



## 2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月11日

上場会社名 株式会社SOU 上場取引所 東  
 コード番号 9270 URL <https://www.ai-sou.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寄本 晋輔  
 問合せ先責任者(役職名) 社長室長 (氏名) 深谷 良治 (TEL) 03-4580-9983  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年8月期第1四半期の連結業績(2018年9月1日~2018年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	8,961	18.1	620	3.6	627	4.3	422	7.7
2018年8月期第1四半期	7,590	—	598	—	601	—	391	—

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 425百万円( 8.6%) 2018年8月期第1四半期 392百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	69.55	63.35
2018年8月期第1四半期	70.05	—

(注) 1. 当社は、2017年8月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	13,348	5,909	44.3
2018年8月期	12,258	5,796	47.3

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 5,909百万円 2018年8月期 5,796百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	51.50	51.50
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年8月期の期末配当予想につきましては、現在未定であります。

## 3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,650	13.1	2,200	17.2	2,130	17.9	1,450	16.7	238.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期1Q	6,070,510株	2018年8月期	6,070,510株
② 期末自己株式数	2019年8月期1Q	一株	2018年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期1Q	6,070,510株	2018年8月期1Q	5,594,785株

(注) 当社は、2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策の影響や、世界経済の不確実性等への懸念から、先行きに関しては依然として留意すべき状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、事業拡大に資する販売商品の安定的確保のため、買取店舗の新規出店を進めてまいりました。当社においては、「なんぼや」を新たに3店舗、いずれも商業施設内にオープンしており、集客の増大を図ってまいりました。一方で、出店戦略と併せ、既存店について個別の集客状況や費用対効果等を総合的に勘案した移転・退店の検討も実施し、当第1四半期連結累計期間においては契約満了に合わせ「BRAND CONCIER(ブランドコンシェル)」3店舗の退店を実施いたしました。また、古物営業法の定めにより従来は買取場所が営業所もしくは取引相手の住所・居所に限定されておりましたが、改正古物営業法の施行により仮設店舗での買取が可能となり、これを受けての新たな試みとして百貨店催事場での買取会を開催し、買取機会拡大の取組みを展開してまいりました。

販売においては、仕入れ量の増加に伴い、業者向けオークション「STAR BUYERS AUCTION(スターバイヤーズオークション)」の国内大会において、毎月4日間のリアルオークション定期開催に加え、オンライン入札オークションを9月より開始いたしました。香港大会については、ダイヤモンドオークション2回と、海外販路におけるジャンル拡充のため当期より本格始動した時計オークション1回の合計3回を開催いたしました。さらに、小売においては、関西圏での認知拡大、訪日旅行者獲得等を企図し、当社小売ブランド「ALLU(アリュウ)」の2号店となる「ALLU心斎橋」を9月にオープンいたしました。

また、所持品の実物資産としての管理・運用を提案する資産管理アプリ「miney(マイニー)」については、ユーザー数・登録資産額増加に向け、当社買取店舗利用者への訴求を行うほか、ワンファイナンシャル株式会社が提供する画像買取アプリ「ONE」との連携を10月より開始し、潜在顧客へのアプローチ強化を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,961,270千円(前年同期比18.1%増)、営業利益は620,078千円(前年同期比3.6%増)、経常利益は627,579千円(前年同期比4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は422,186千円(前年同期比7.7%増)となりました。

なお、当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、株式会社古美術八光堂におけるオークション定期開催に伴うストック商品の販売等による商品の減少56,551千円があった一方、買取店舗の新規出店に伴う仕入れ量増加に備えた現金及び預金の増加422,261千円や、売掛金の増加490,458千円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて906,349千円増加し、9,522,021千円となりました。固定資産は、のれんの減少36,851千円があった一方、買取店舗の新規出店に伴う建物及び構築物(純額)の増加221,820千円や、差入保証金の増加31,535千円等により、前連結会計年度末に比べ183,962千円増加し、3,826,300千円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,090,312千円増加し、13,348,322千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、事業拡大に伴う商品仕入れの増加等による運転資金確保のための短期借入金の増加1,080,000千円等により、前連結会計年度末に比べ1,092,378千円増加し、5,955,289千円となりました。固定負債は、社債の減少80,000千円や、長期借入金の減少74,772千円等により、前連結会計年度末に比べ115,369千円減少し、1,483,051千円となりました。これらの結果、負債額は、前連結会計年度末に比べ977,009千円増加し、7,438,341千円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、前連結会計年度末に比べて113,302千円増加し、5,909,980千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加109,554千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の連結業績予想につきましては、2018年10月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,650,766	4,073,027
売掛金	131,253	621,712
商品	4,606,990	4,550,438
その他	336,610	386,180
貸倒引当金	△109,948	△109,337
流動資産合計	8,615,672	9,522,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,314,004	1,535,825
その他(純額)	389,174	332,754
有形固定資産合計	1,703,178	1,868,580
無形固定資産		
のれん	514,961	478,109
その他	127,430	118,242
無形固定資産合計	642,392	596,351
投資その他の資産		
差入保証金	983,330	1,014,865
その他	315,137	346,503
貸倒引当金	△1,700	—
投資その他の資産合計	1,296,767	1,361,368
固定資産合計	3,642,337	3,826,300
資産合計	12,258,009	13,348,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,864	8,122
短期借入金	3,050,000	4,130,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	504,088	501,088
未払法人税等	447,799	325,645
賞与引当金	186,378	292,206
資産除去債務	18,943	21,822
その他	481,837	516,404
流動負債合計	4,862,910	5,955,289
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	826,198	751,426
役員退職慰労引当金	50,375	53,647
資産除去債務	432,691	505,832
その他	129,156	92,144
固定負債合計	1,598,421	1,483,051
負債合計	6,461,332	7,438,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,582	948,582
資本剰余金	936,360	936,360
利益剰余金	3,912,029	4,021,584
株主資本合計	5,796,973	5,906,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△295	3,452
その他の包括利益累計額合計	△295	3,452
純資産合計	5,796,677	5,909,980
負債純資産合計	12,258,009	13,348,322

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	7,590,838	8,961,270
売上原価	5,375,673	6,519,384
売上総利益	2,215,164	2,441,886
販売費及び一般管理費	1,616,418	1,821,807
営業利益	598,746	620,078
営業外収益		
受取利息	7	8
為替差益	5,063	15,048
その他	6,486	2,714
営業外収益合計	11,557	17,771
営業外費用		
支払利息	7,330	6,696
支払手数料	623	880
その他	390	2,693
営業外費用合計	8,344	10,271
経常利益	601,959	627,579
特別損失		
減損損失	—	7,498
特別損失合計	—	7,498
税金等調整前四半期純利益	601,959	620,080
法人税、住民税及び事業税	228,098	231,574
法人税等調整額	△18,040	△33,679
法人税等合計	210,057	197,894
四半期純利益	391,901	422,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,901	422,186



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	391,901	422,186
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	345	3,747
その他の包括利益合計	345	3,747
四半期包括利益	392,246	425,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,246	425,934

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

## 1. 買付け等の目的

当社は、長期継続的な企業価値向上が株主の利益への貢献であるとの認識のもと、事業計画に基づく再投資に意を用いつつ、株主に対して安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の必要性や財務状況に与える影響等を勘案しながら、取締役会の決議により実施いたします。そのため、当社は、剰余金の配当等の会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みません。)第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

かかる状況の下、2018年10月中旬に、当社の主要株主である筆頭株主かつ支配株主(親会社を除く。)のS Fプロパティマネジメント合同会社(以下「S Fプロパティマネジメント」といいます。本書提出日現在の保有株式数は3,863,100株(保有割合(注):63.64%。))より、その保有する当社普通株式のうち約10億円に相当する株式を売却する意向がある旨の連絡を受けました。S Fプロパティマネジメントは、当社の代表取締役社長である岩本晋輔が代表社員を務める資産管理会社であります。

(注)「保有割合」とは、2018年11月30日現在の当社の発行済株式総数6,070,510株に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入。以下、保有割合の計算において同じです。)をいいます。

当社は、S Fプロパティマネジメントからの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に考慮して、2018年10月下旬より、当該株式を自己株式として取得することについて具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2018年11月中旬に、当該当社普通株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や、株主資本利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものであり、また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。なお、本公開買付けに要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定ですが、2018年11月末現在における当社連結ベースの手元流動性(現金及び預金)は約41億円であり、本公開買付けの買付資金に充当した後も当社の手元流動性は十分に確保でき、更に事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度蓄積されると見込まれることから、かかる自己株式の取得は当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えるものではなく、当社の財務健全性及び安全性は確保されるものと判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式                     |
| (2) 取得する株式の総数 | 215,100株                 |
| (3) 取得価額の総額   | 1,204,560,000円           |
| (4) 取得する期間    | 2019年1月15日から2019年3月29日まで |

3. 自己株式の公開買付けの概要

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 買付予定数     | 215,000株                 |
| (2) 買付け等の価格   | 普通株式1株につき金5,600円         |
| (3) 買付け等の期間   | 2019年1月15日から2019年2月12日まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2019年1月15日               |
| (5) 決済の開始日    | 2019年3月6日                |